

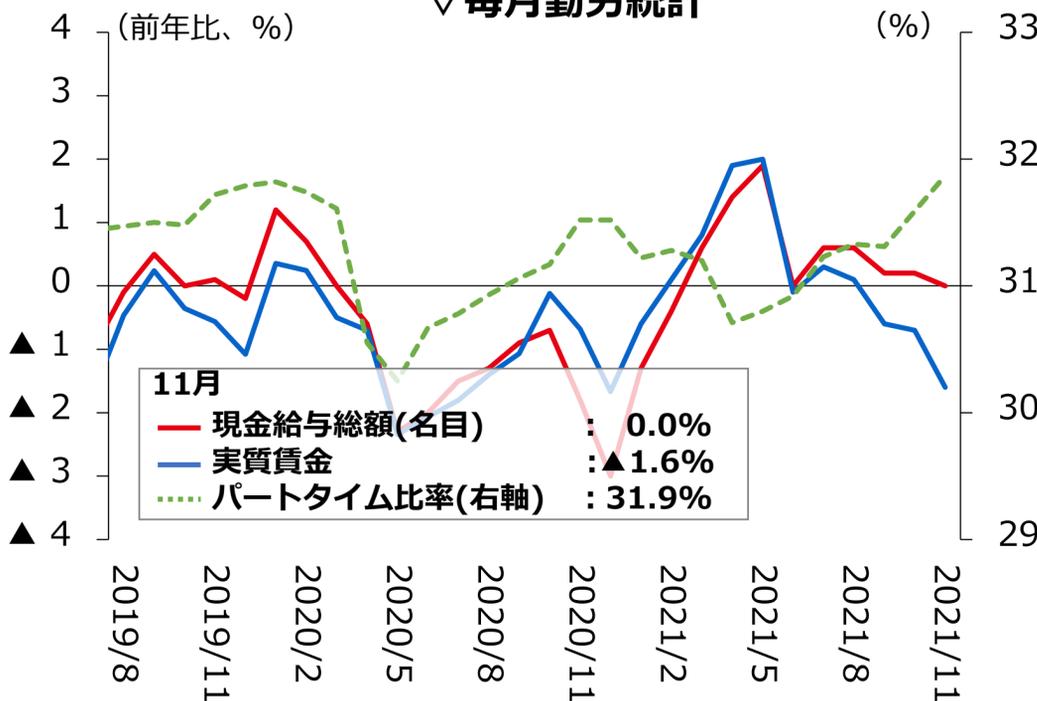
新型コロナウイルスによる経済への影響

1. 実体経済

①日本経済（勤労統計、工作機械、企業物価、景況感）

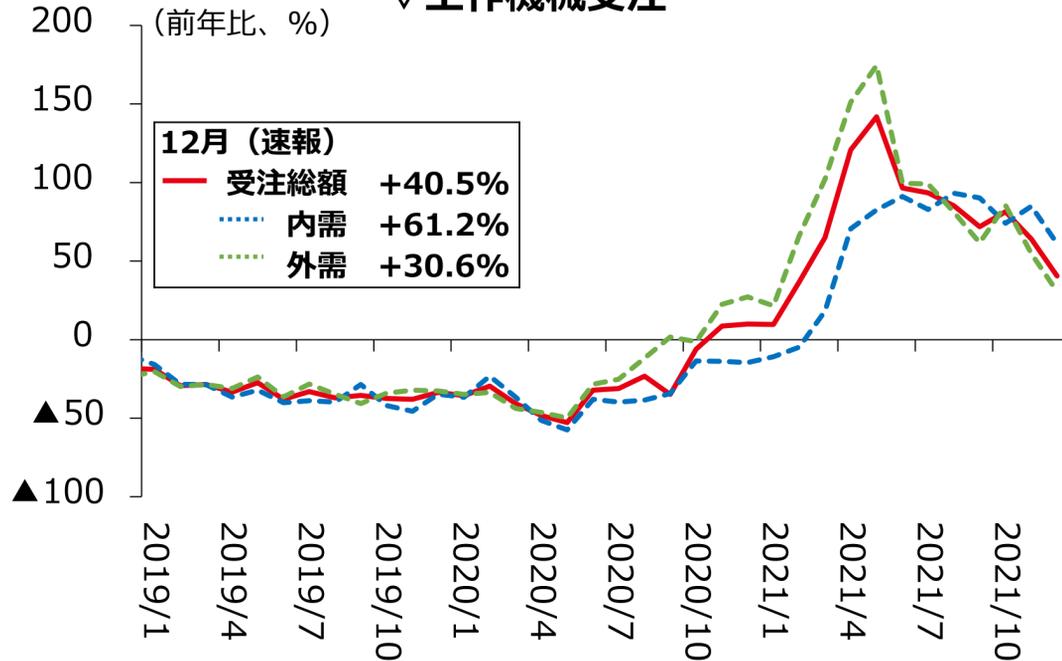
- 勤労統計**：11月の現金給与総額は前年同月から横ばい。内訳では定期給与が増加する一方、ボーナスなどの特別給与が減少。緊急事態宣言解除後に飲食業などでパートタイム労働者の雇用が回復したことが平均賃金を押し下げたとみられる。物価変動の影響を除いた実質賃金は前年比▲1.6%と3カ月連続でマイナス。
- 工作機械**：12月の工作機械受注額（速報）は前年比+40.5%と反動増が継続。21年累計で見るとコロナ禍前の19年比でも+25.3%で、特に外需の好調ぶりが確認される。22年は半導体・通信インフラ分野への設備投資増を背景に同+6%が見込まれているが、外需を牽引してきた中国の感染動向には注視が必要。
- 企業物価**：12月の国内企業物価指数は前月比▲0.2%と13カ月ぶりに低下。ガソリンなどの石油・石炭製品が下落した。輸出入物価も前月比で低下。資源・エネルギー高騰の一服感がうかがえるも、水準では依然高いレベルで推移。国内外の感染再拡大が供給制約の再来を招き、企業物価を高止まりさせる恐れも。
- 景況感**：12月の景気ウォッチャー調査（現状判断DI）は56.4（11月56.3）とほぼ横ばい。雇用関連が持ち直す一方、原材料の不足や価格高騰、活動制限緩和後の客足の戻りの弱さなどが重しとなった模様。先行き判断DIは、先月から大きく低下。新変異株の感染拡大や資源価格高騰の長期化への懸念がうかがえた。

▽毎月勤労統計



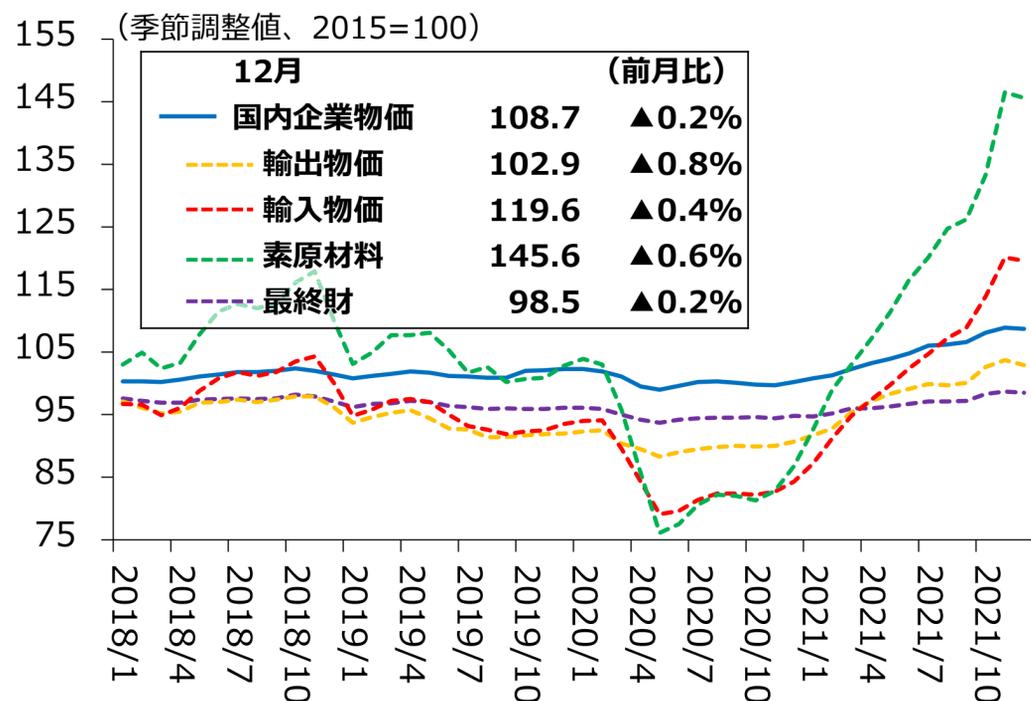
(注) 実質賃金は名目賃金から物価変動の影響を引いた指数。
(出所) 内閣府

▽工作機械受注



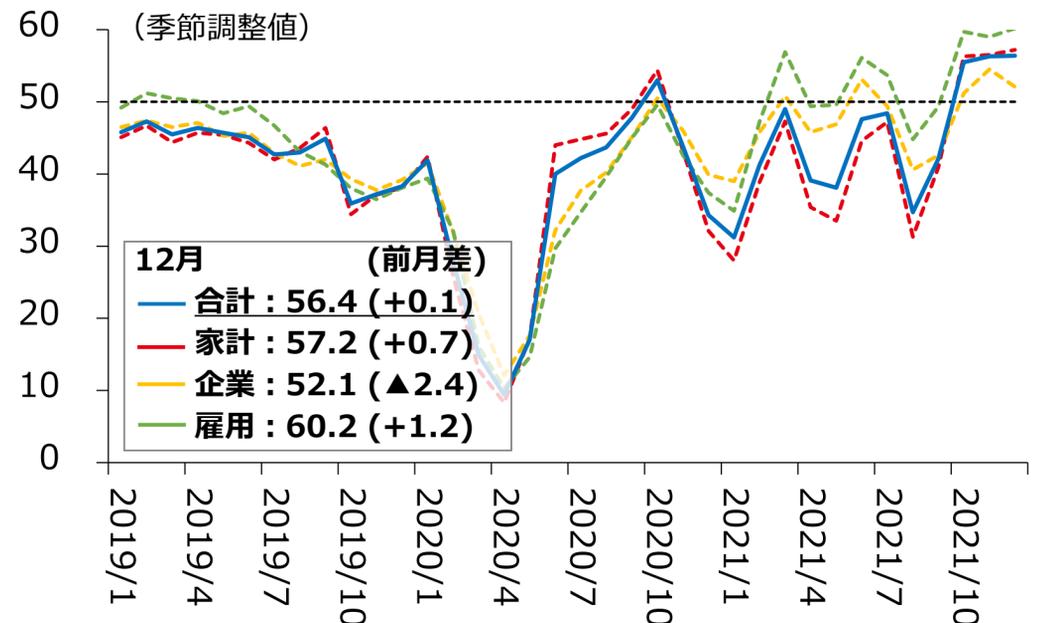
(注) 工作機械は機械を作るための機械を指し本統計は企業の設備投資動向を反映する先行指標の1つとして扱われる。
(出所) 経済産業省

▽企業物価



(出所) 日本銀行

▽景況感（景気ウォッチャー調査）



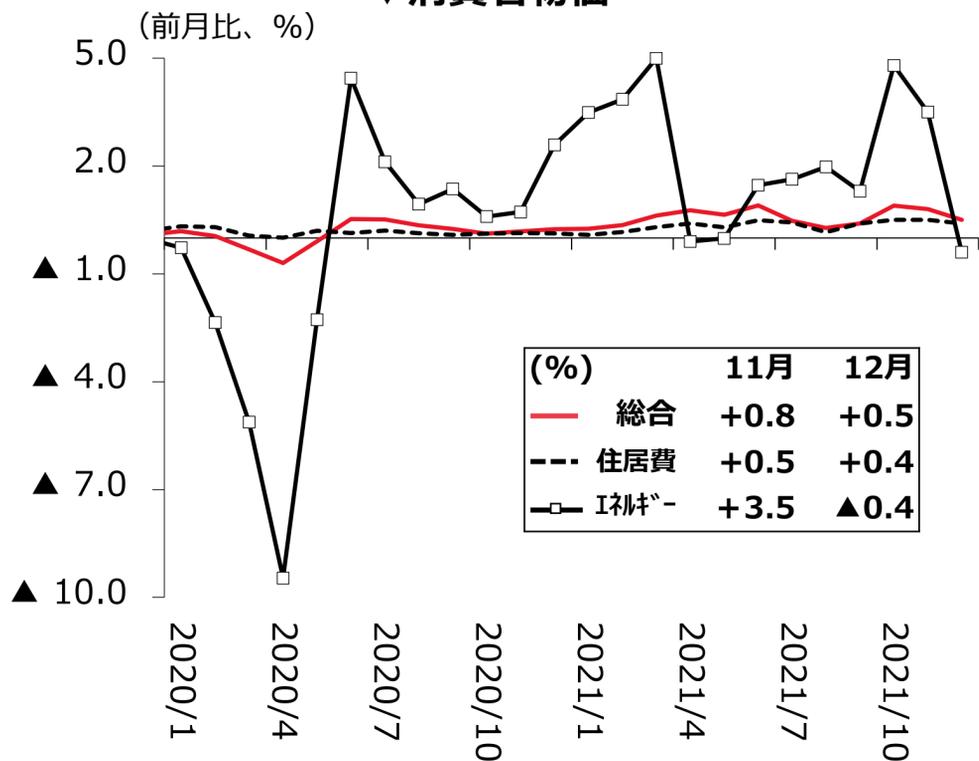
(注) アンケートを元に景況感を定量評価。50超は景気が3カ月前と比べて良いという回答が、悪いという回答を上回ったことを示す。
(調査期間12/25~月末)

(出所) 内閣府

②米国経済（消費者物価、生産者物価、小売売上高、鉱工業生産）

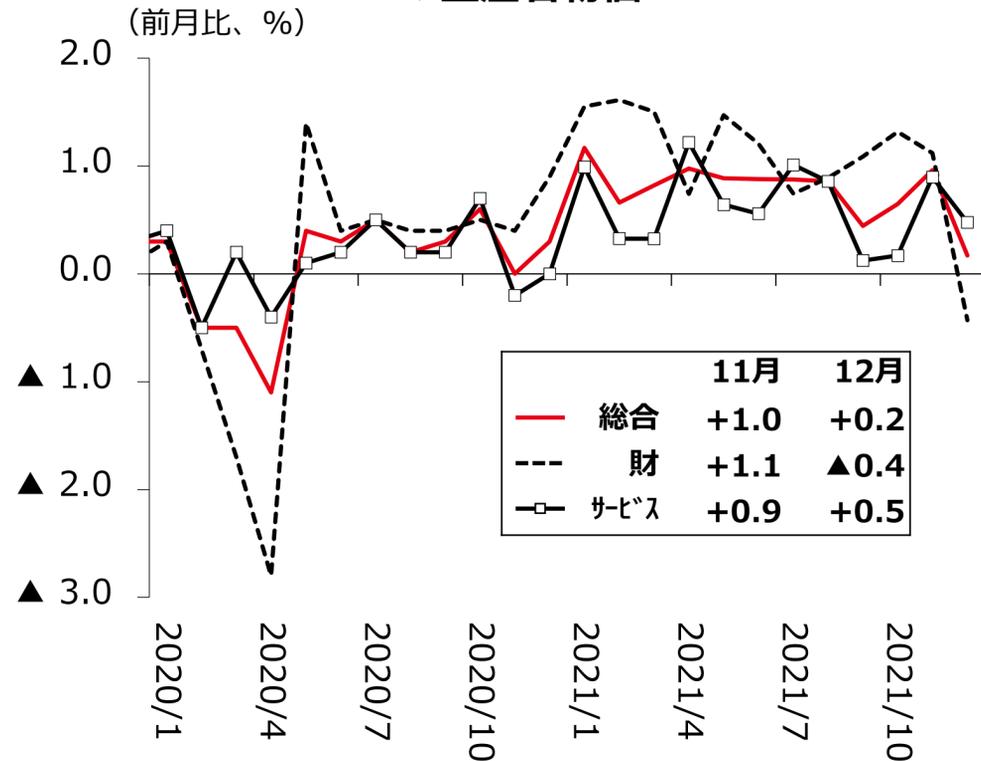
- 12月の消費者物価指数（CPI）は前月比+0.5%とやや落ち着いたものの、高めの伸びが継続。前年比では+7.0%と約39年ぶりの上昇率となった。エネルギー価格が下落に転じた一方で、価格上昇が幅広い品目に広がる様子が確認され、変動の大きい食品・エネルギーを除いたコア指数は前月比+0.6%とむしろ加速している。連邦準備制度理事会（FRB）高官からはインフレ抑制の重要性への言及が相次ぎ、市場ではFRBが3月に政策金利の初回引き上げに踏み切るとの見方が定着しつつある。
- 12月の生産者物価指数（PPI：最終需要ベース）は前月比+0.2%と顕著に減速した。前年比では+9.7%と高率を維持。昨今の高インフレの一因であるエネルギー（前月比▲3.3%）、食品（同▲0.6%）などの下落が押し下げ要因となった。変動の大きい食品・エネルギーを除いたコア指数についても同+0.4%（11月同0.8%）に減速するなどインフレ鎮静化に向けた好材料が見られた格好だが、基調的な物価上昇が一服したかの判断には今しばらく時間を要する。
- 12月の小売売上高は前月比▲1.9%（11月同+0.2%）と大きく下落した。年末商戦の前倒しにより消費が平準化された他、品不足や物価上昇が消費の抑制要因になったと見られる。また、1月のミシガン大消費者信頼感指数は68.8（12月70.6）と低下。オミクロン株の流行に加えて、高インフレ継続による実質所得の目減りへの懸念が特に低所得世帯を中心にセンチメント悪化をもたらした模様。
- 鉱工業：12月の鉱工業生産指数は前月比▲0.1%（11月同+0.7%）と低下。自動車・同部品（同▲1.3%）をはじめ幅広い製造業で減速が認められ、暖冬でガス需要が抑えられたことがユーティリティを押し下げた格好。設備稼働率は全産業で76.5%と、コロナ禍直前を上回る水準が継続。

▽消費者物価



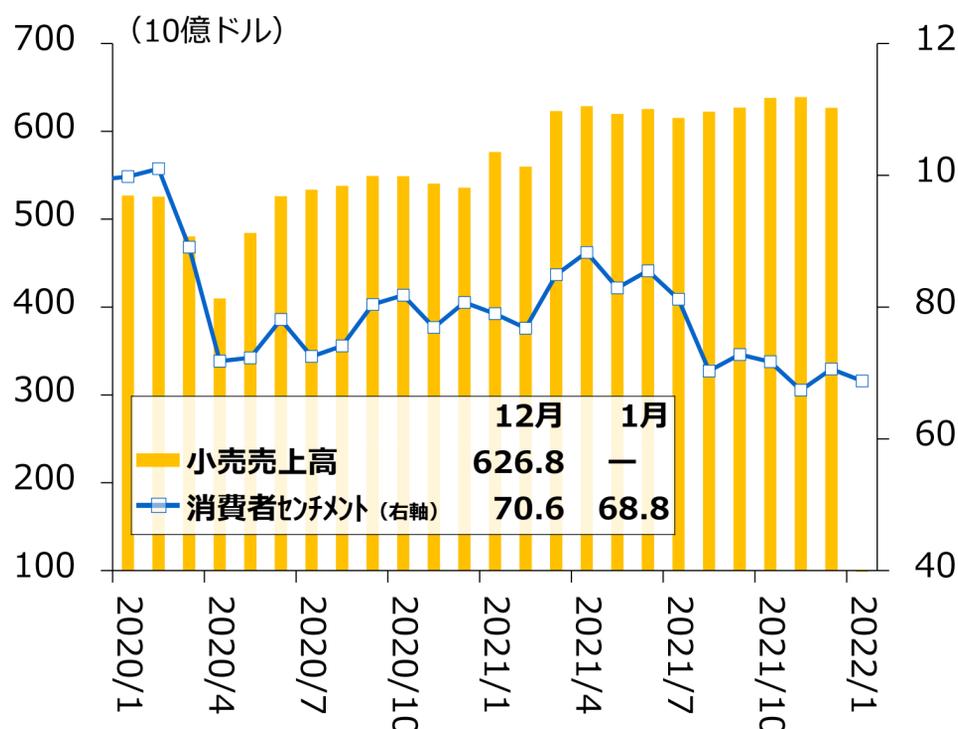
(出所) US Bureau of Labor Statistics

▽生産者物価



(出所) US Bureau of Labor Statistics

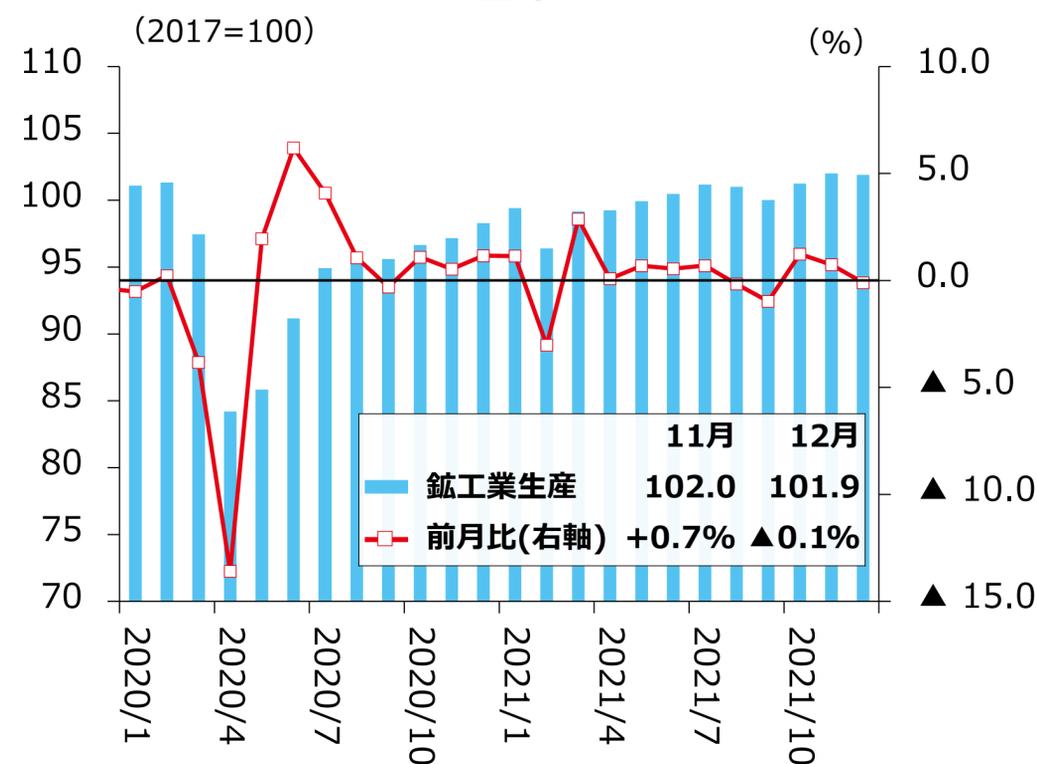
▽小売売上高



小売売上高=小売・飲食サービス売上高（速報、季節調整済）
消費者センチメント=ミシガン大消費者信頼感指数（速報、右軸）

(出所) US Census Bureau, University of Michigan

▽鉱工業生産



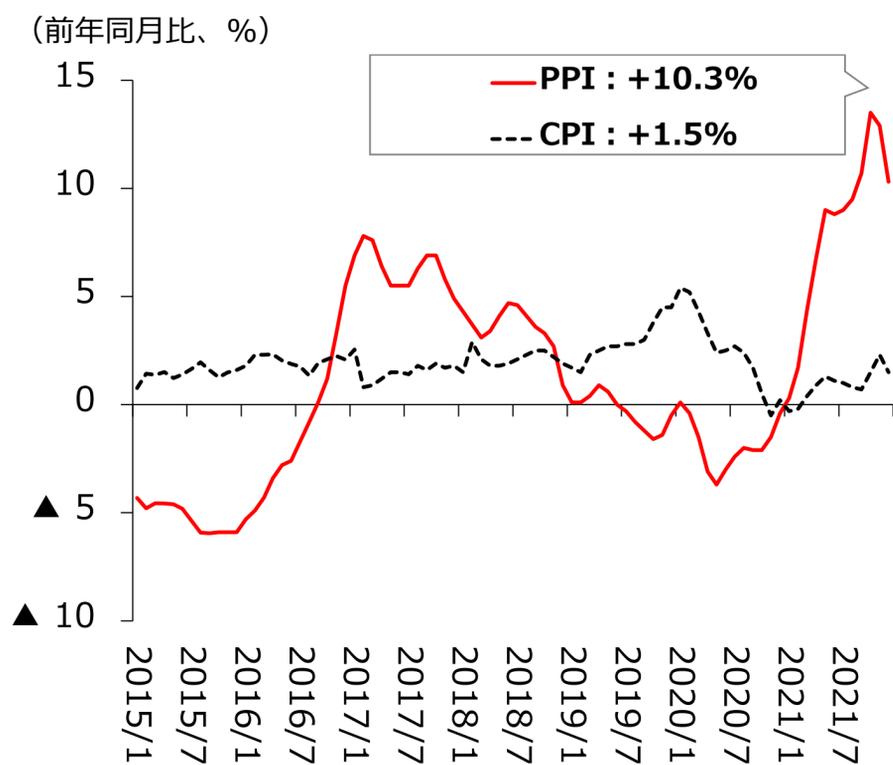
鉱工業生産=鉱工業生産指数（季節調整済、2017年=100）

(出所) Federal Reserve Board

③中国経済（PPI、CPI、今後の展望）

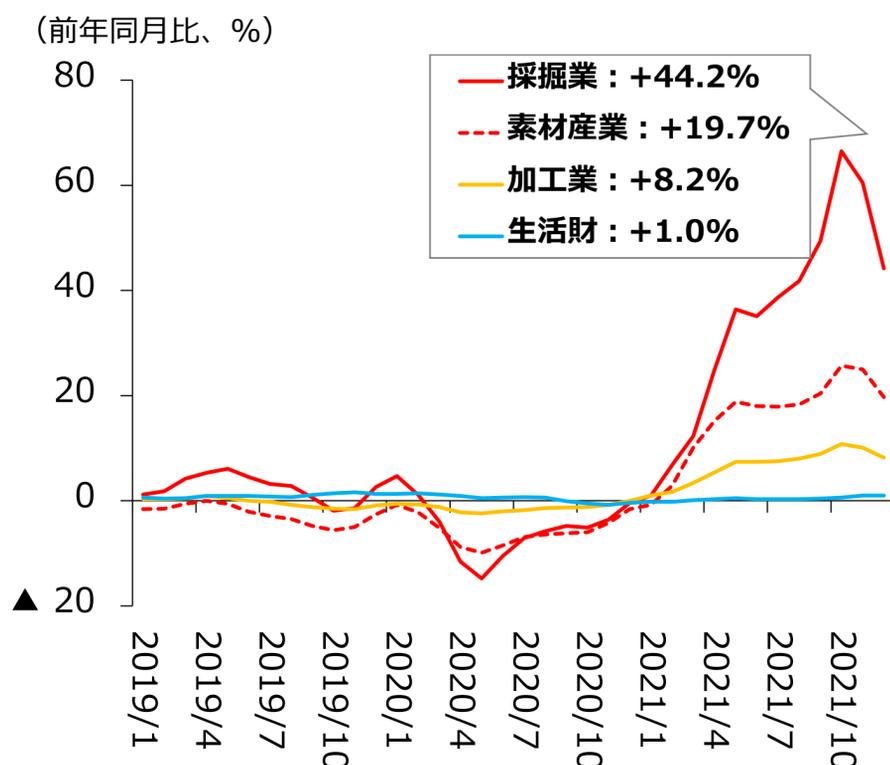
- 生産者物価指数（PPI）**：12月は前年同月比+10.3%（11月+12.9%）と2カ月連続で上昇率が縮小。政府の原材料価格抑制策や、原油などの市況下落が寄与。資源・エネルギーなどの採掘業が+44.2%（11月+60.5%）と大幅鈍化、資源高に伴うコスト上昇圧力が若干低減。鉄鋼や非鉄などの素材産業で+19.7%（11月+25.0%）、家電や輸送機などの加工業で+8.2%（11月+10.0%）と、上昇率が縮小。一方、生活財は+1.0%（11月+1.0%）と低い伸びで、最終製品に近づくにつれコスト転嫁が抑制される傾向は変わらず。業種別で見ると、原油、石炭、鉄鋼、非鉄は上昇率が縮小する一方、天然ガスや電力・熱供給、食品製造は上昇が加速。なお、中国海関総署が公表する輸出価格指数は11月+7.5%と9月をピークに鈍化の傾向。
- 消費者物価指数（CPI）**：12月は前年同月比+1.5%（11月+2.3%）と上昇率が縮小。変動の大きい食料品とエネルギーを除くコア指数は+1.2%（11月+1.2%）と安定推移。食料品は▲1.2%（11月+1.6%）と下落に転じ、高騰していた生鮮野菜の落ち着きや食肉価格の下落が主な下押し要因。他の消費財は+1.5%（11月+2.9%）と上昇率が縮小、ガソリンなど交通燃料+22.5%（11月+35.7%）の鈍化が影響。サービスは+1.5%（11月+1.5%）と安定推移。
- 今後の展望**：PPIは2020年▲1.8%から2021年に+8.1%へと大幅に高騰したが、CPIは+2.5%から+0.9%に鈍化。PPI上昇率における前年からの反動要因は剥落していく見込みだが、エネルギー、素材の再高騰など不確定要因も残る。一方、変異株の感染拡大とゼロ・コロナを目指す厳格な封鎖措置が消費の回復を阻害、CPIは低い伸びにとどまる公算。コスト増分の最終製品価格への転嫁が進まない場合、企業収益の一段の悪化を招く恐れも。

▽物価指数



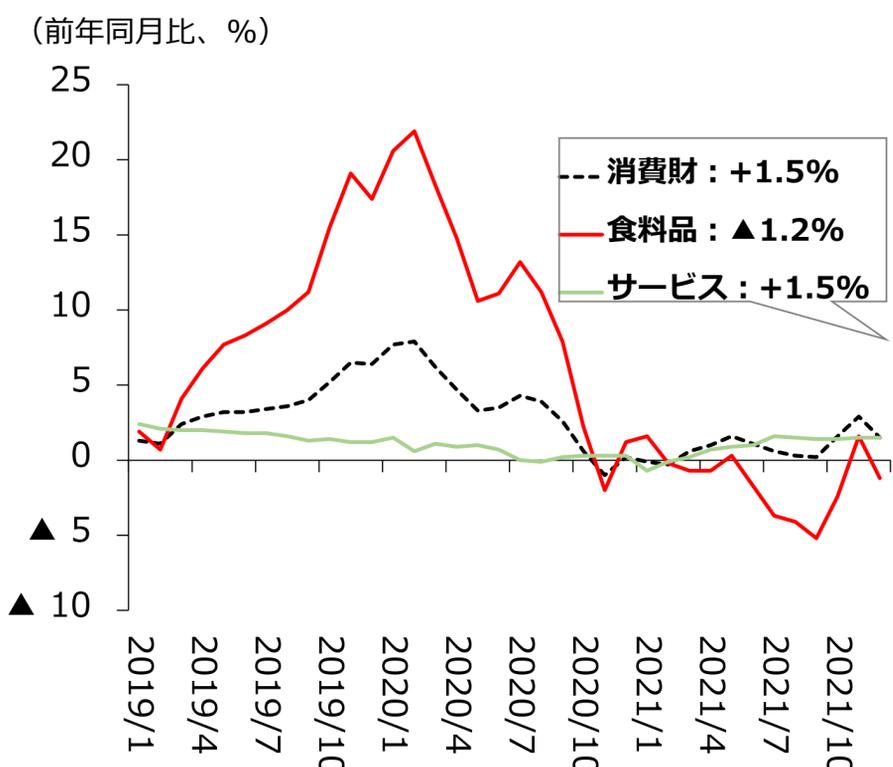
(出所) 中国国家统计局。直近：12月

▽PPI：内訳



(出所) 中国国家统计局。直近：12月

▽CPI：内訳



(出所) 中国国家统计局。直近：12月

▽輸出価格指数



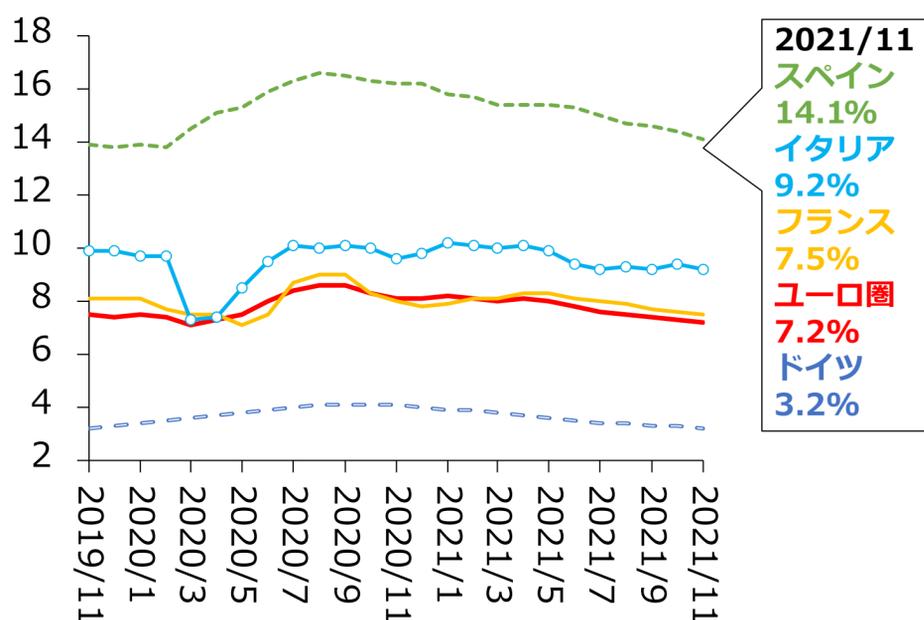
(出所) 中国海関総署。直近：11月

④欧州経済（失業率、小売売上、鉱工業生産、実質GDP）

- 失業率**：11月の**ユーロ圏**の失業率は7.2%（10月7.3%）と7カ月連続で低下、コロナ拡大直前の最低水準（20年3月の7.1%）まであと0.1ポイントに迫った。圏内ほぼ全ての国において、特に昨年後半からの雇用回復が顕著となっている。コロナ拡大初期に労働市場から労働力の大規模な退出が認められた（失職後の再就職の断念が主因）イタリアでは、退出した労働力の大部分が市場に復帰、就業者数も同水準までほぼ回復。各国ともオミクロン株拡大による悪影響の懸念が残るものの、雇用復元のモメンタムが保たれば賃金上昇を通じて一段のインフレ圧力となる可能性も。
- 小売売上**：11月の**ユーロ圏**の小売売上（数量）は前月比+1.0%（10月同+0.3%）と2カ月連続で増加。非食料品の売上増（前月比+1.6%）が全体の増加をけん引。国別では前月に売上が減少したスペイン（同+4.9%）とフランス（同+1.1%）が大きめに増加。当月に新型コロナ感染者が急増したドイツ（同+0.6%）も増加が継続し、感染拡大による目立った悪影響は見られず。ただ、圏内で行動制限の動きが広がったのは12月以降であり、消費の下押し要因が残っている点に要注意。
- 鉱工業生産**：11月の**ユーロ圏**の鉱工業生産は前月比+2.3%（10月同▲1.3%）と4カ月ぶりに増加。中間材や非耐久消費財の生産が増加に転じたほか、機械・設備など資本財の増加が継続した。**英国**でも中間材と資本財の生産増に支えられて前月比+1.0%（10月同▲0.5%）と3カ月ぶりに増加。自動車の生産についてはユーロ圏、英国ともに増加したが、コロナ前の水準をまだ2割程度下回る状況。車載半導体の供給懸念は払拭しておらず、引き続き下押し圧力が残っている。
- 実質GDP**：11月の**英国**の実質GDPは前月比+0.9%（10月同+0.2%）と4カ月連続で増加。サービス部門の産出増が継続（同+0.7%）、生産部門は3カ月ぶりに増加（同+1.0%）、建設部門も良好な天候により着工が進んだため増加に転じた（同+3.5%）。なお、同月の実質GDPはコロナ禍以降初めて2019年平均の水準に到達。オミクロン株の拡大が景気の重しとなる懸念はあるが、現状は英国での行動制限の導入は限定的で、景気の腰折れは想定しにくい。同国統計局の試算では、12月の実質GDPが0.2%超のマイナスにならないければ四半期ベースでもコロナ前の水準を回復する見込み。

▽失業率（ユーロ圏）

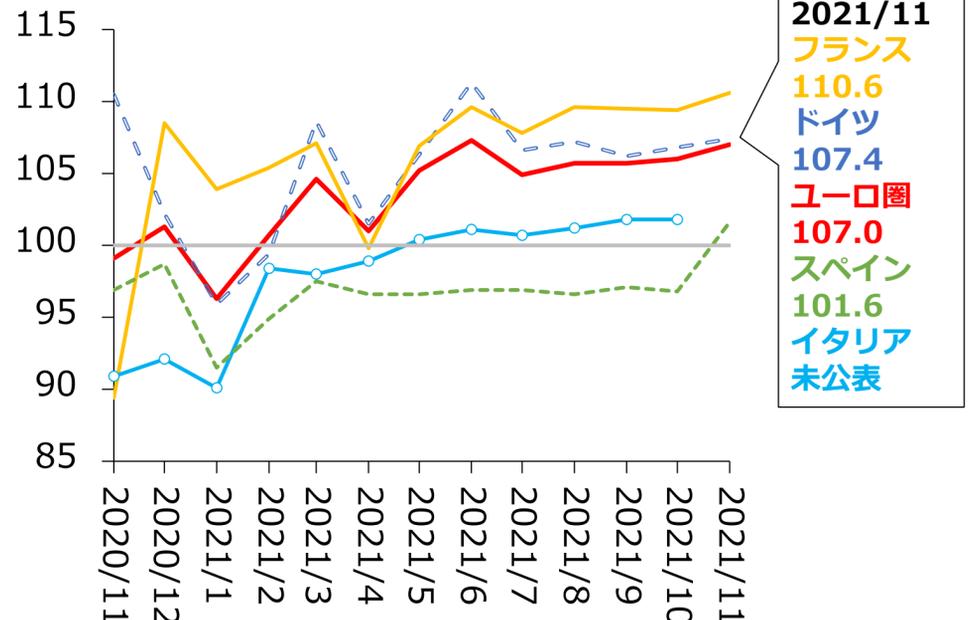
（季節調整済、%）



（出所）欧州委員会

▽小売売上（数量ベース、ユーロ圏）

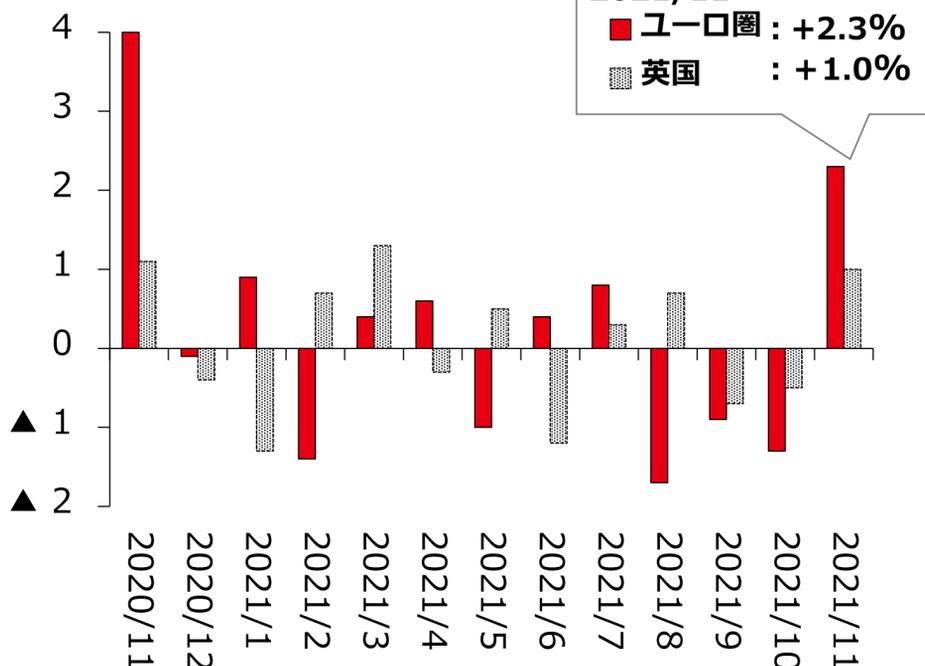
（2019年平均=100、季節調整済）



（注）除く自動車、自動二輪
（出所）欧州委員会

▽鉱工業生産（ユーロ圏/英国）

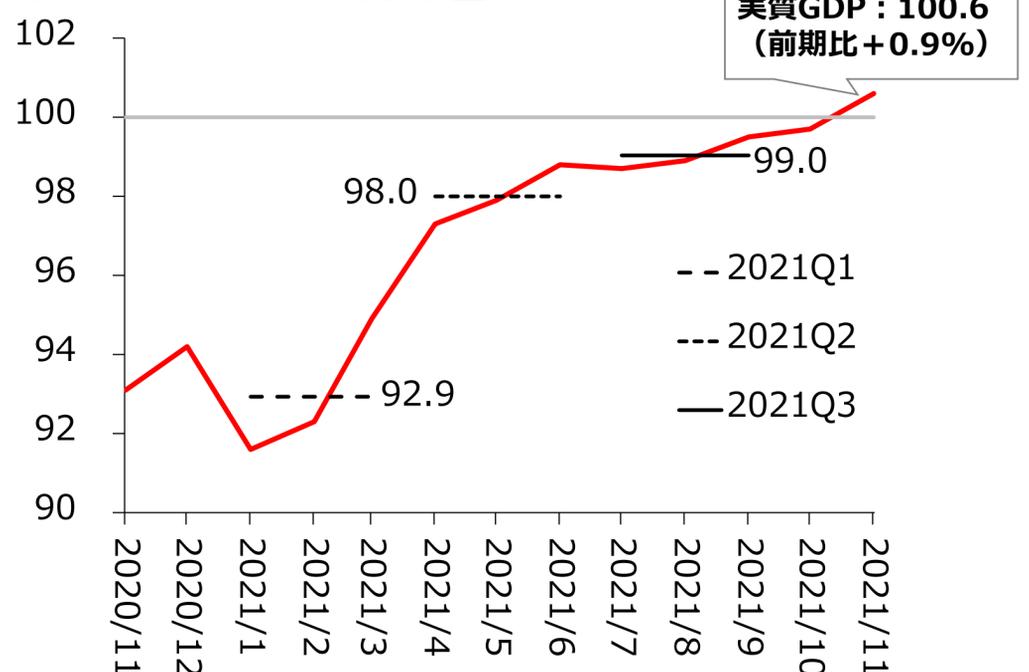
（前月比、%）



（出所）欧州委員会、英国立統計局

▽実質GDP（月次、英国）

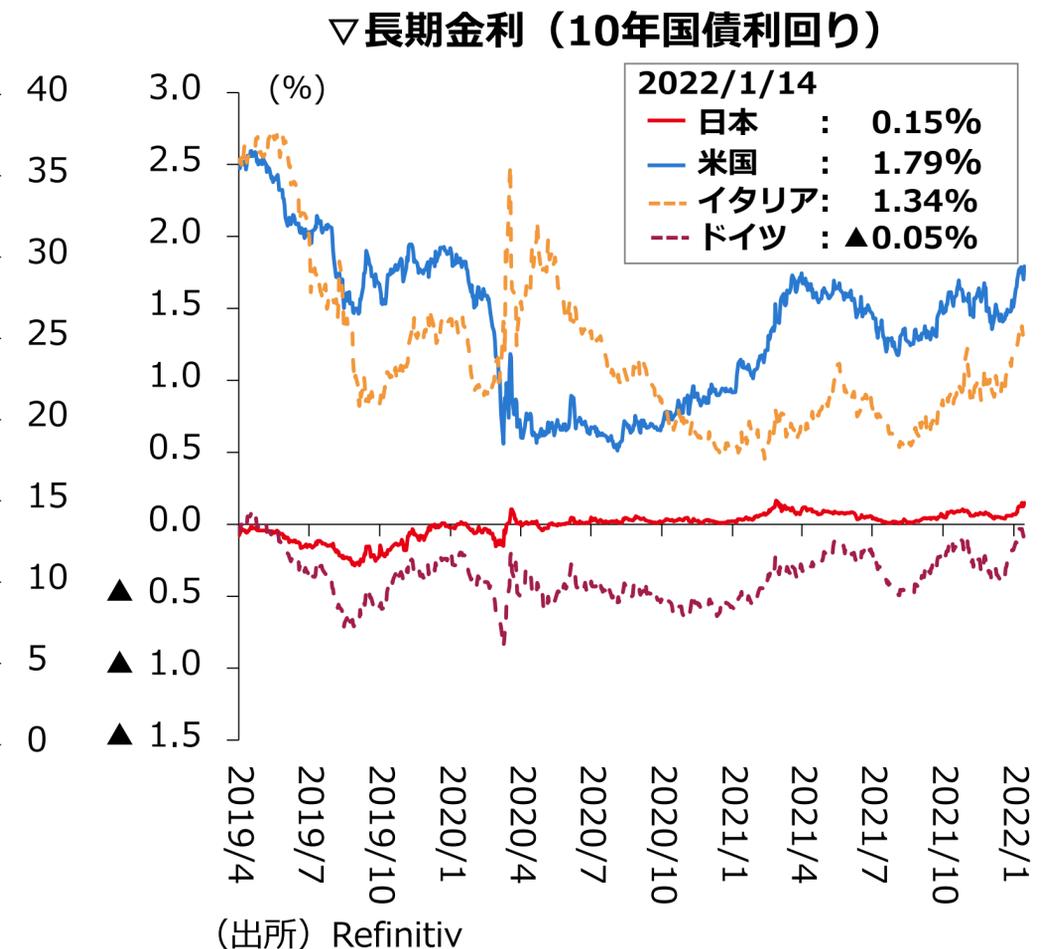
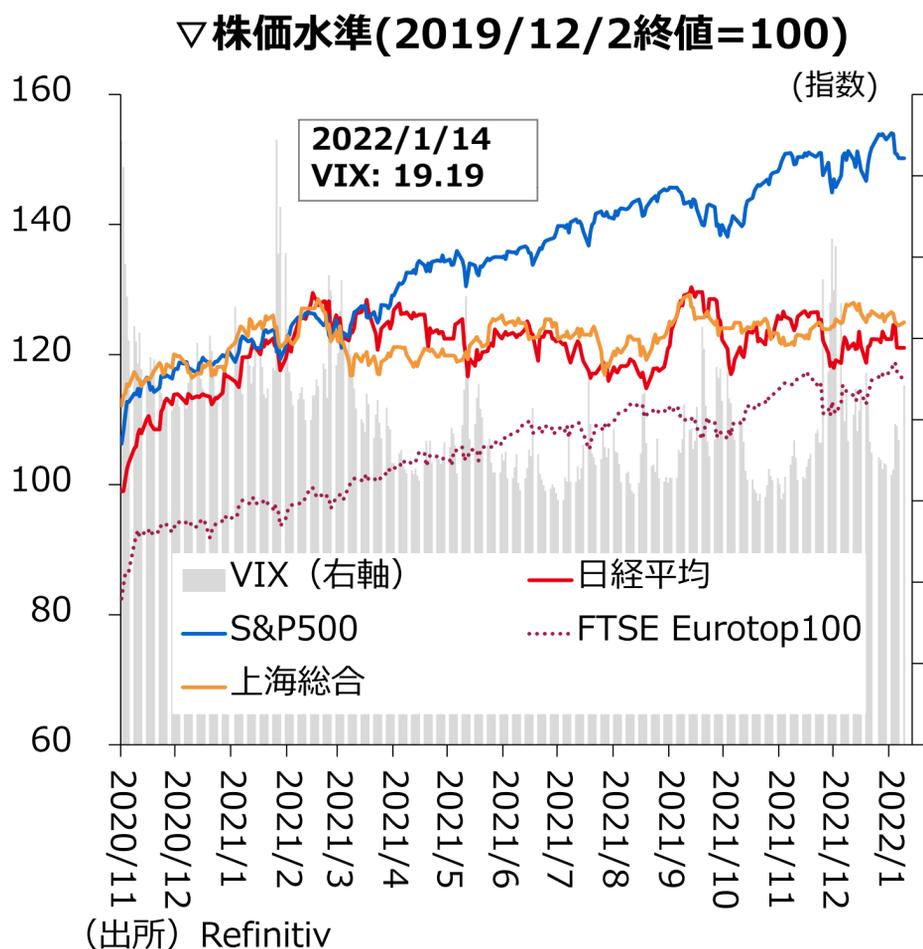
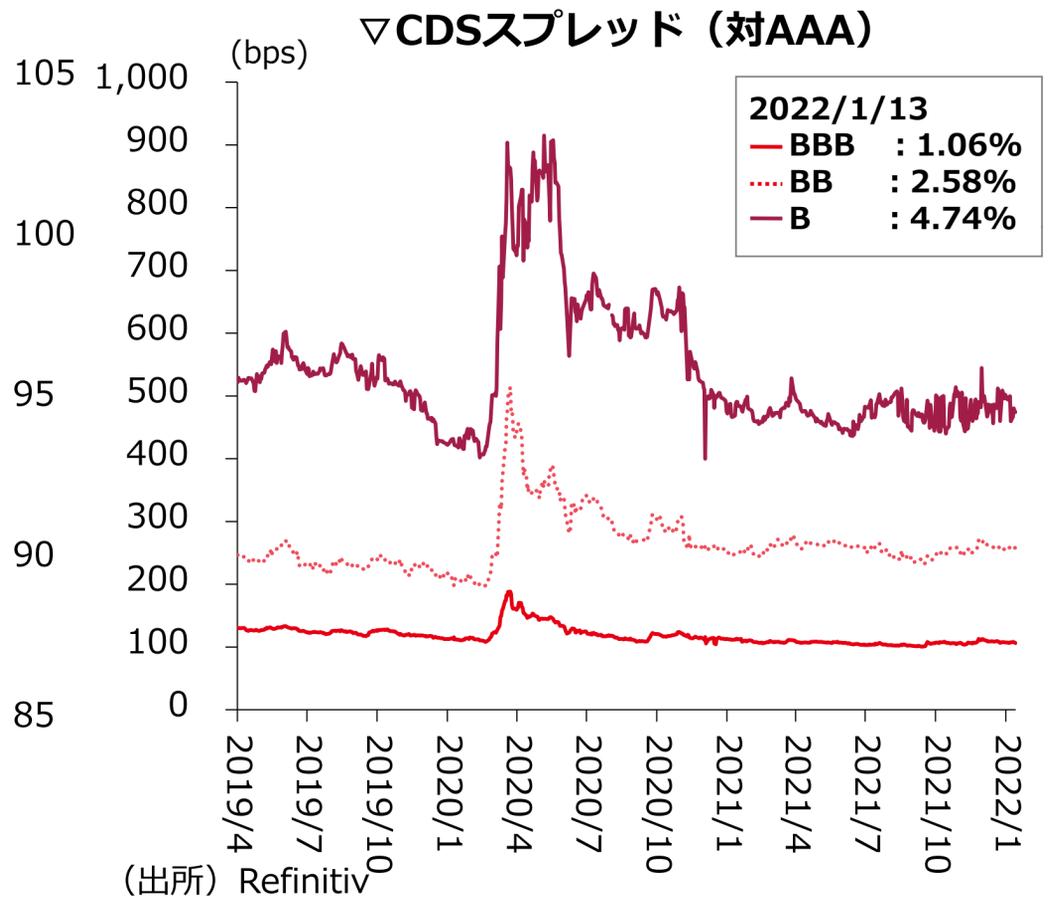
（2019年平均=100、季節調整済）



（出所）英国立統計局

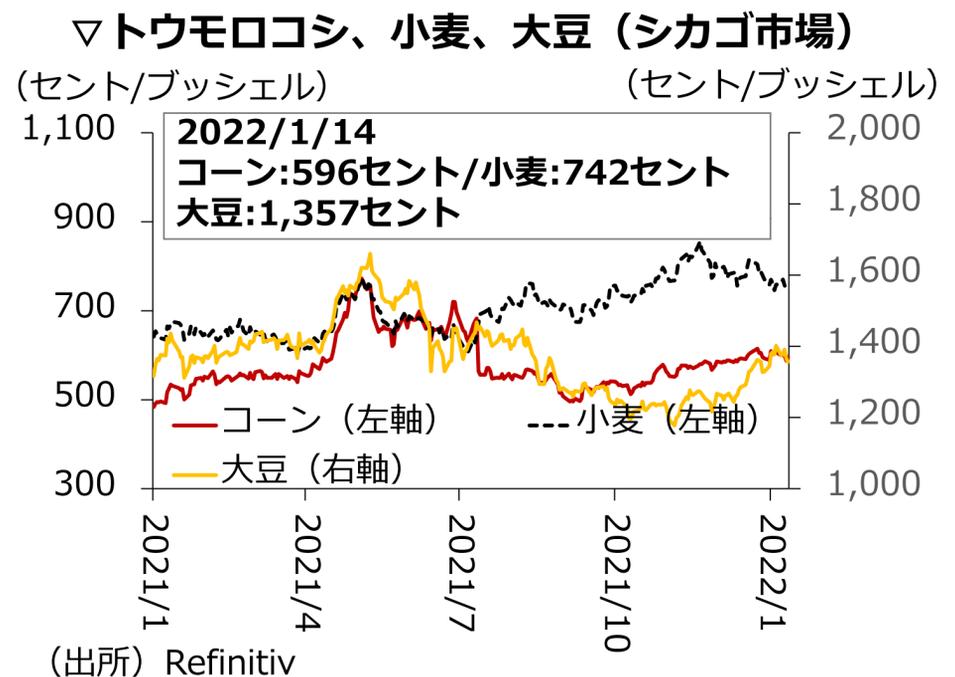
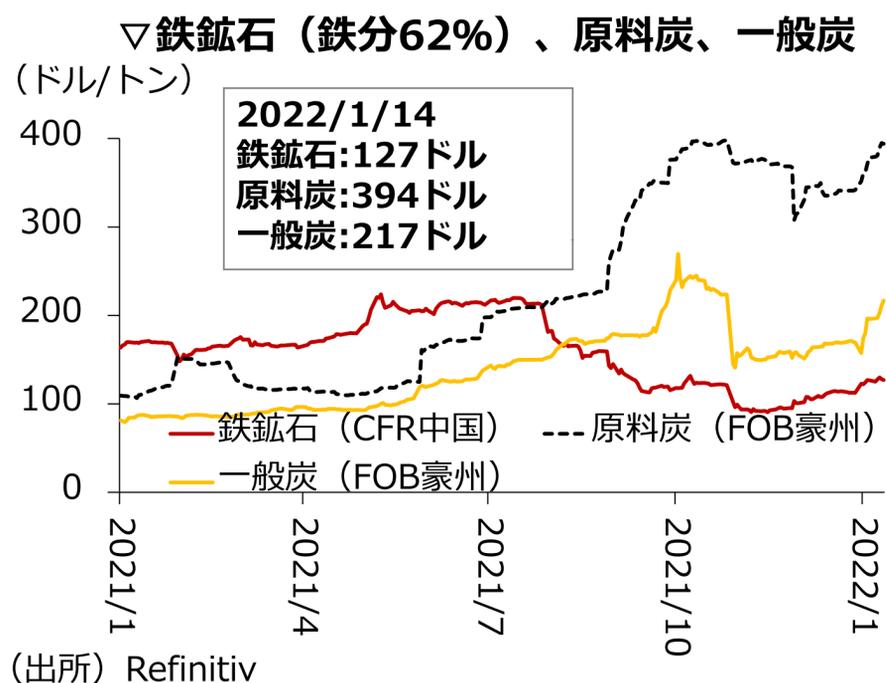
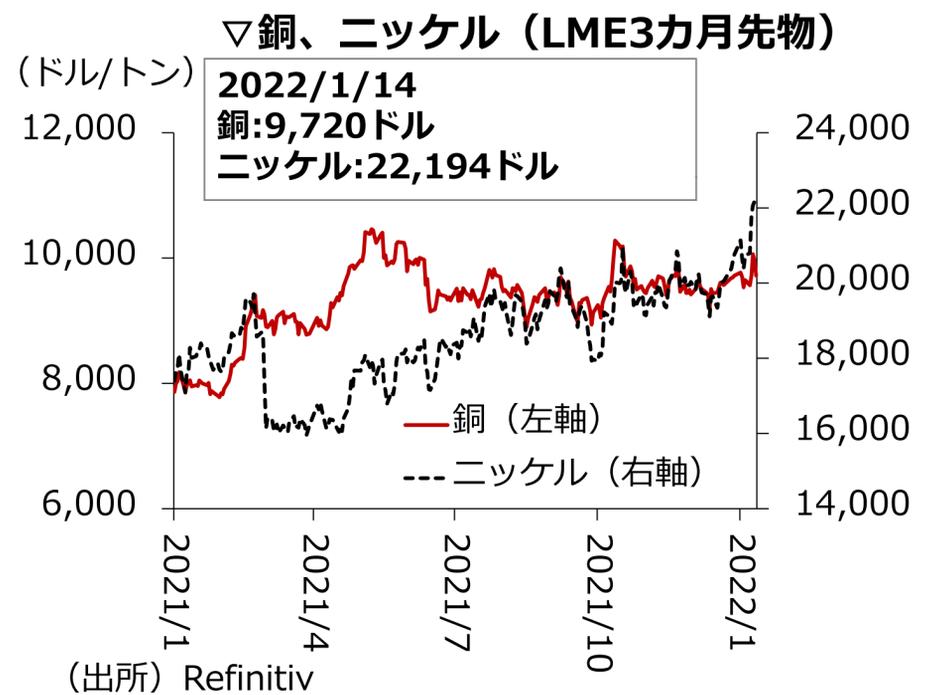
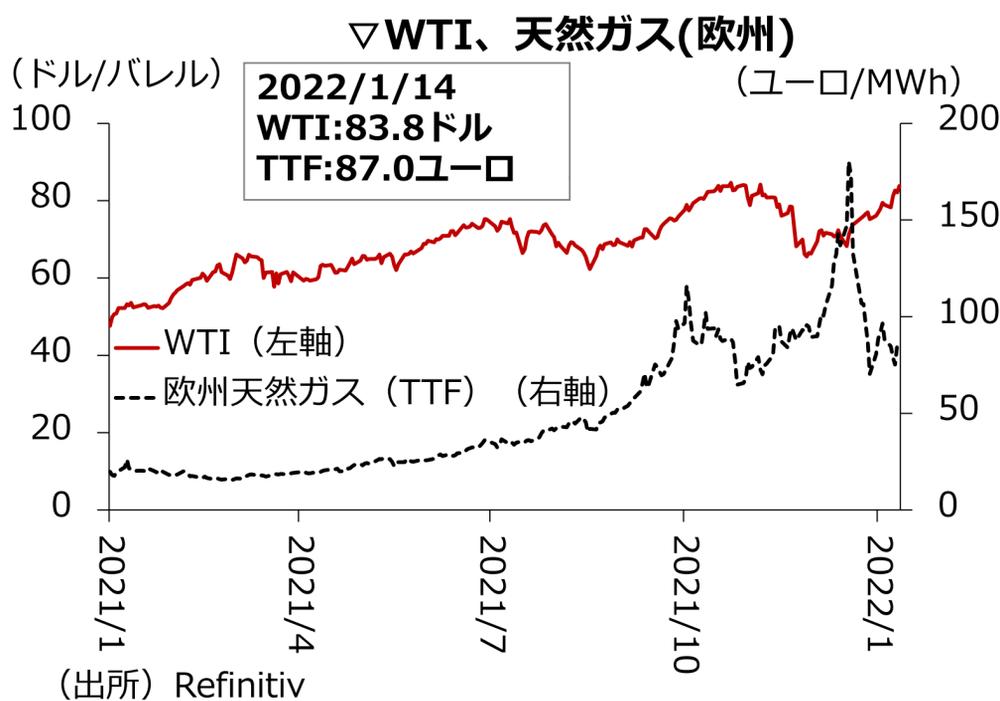
2. 金融・信用（為替、金利、株価、信用等）

- 為替相場**：ドル円は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の金融政策正常化への意欲の強まりを背景としたドル高基調が一服。先週は当面のドル高材料出尽くしの中、パウエル議長のインフレ認識が市場の認識ほど強くなかったとの受け止めに加え、物価指標が市場予想を下回ったことで114円台前半に下落して越週。ユーロ円は材料難の中レンジ内での取引。週末にかけドル円に連れてやや円高にシフト。
- 企業信用**：米ドル建CDS（Credit Default Swap）スプレッドは、金融正常化に関する当局のコミュニケーションが明瞭であることもあり安定的に推移。低グレードでは高めのボラティリティが継続。
- 株価**：株式相場は世界的に上値の重い展開。主な材料はオミクロン株の感染拡大による景気悪化懸念や米国の金融正常化姿勢（リスク性資産の価格圧迫要因）など。特に後者における早期化の観測が、財務面の安定度で劣る中小型株をより圧迫する構図となっている。金融正常化に向かう国が増加する中、戻りも鈍いものとなる可能性。米株ボラティリティ（VIX）はやや上昇。
- 長期金利**：米国では昨年末のFOMC以後、金融引き締めの方角性が明確になるに連れ長期金利の取引レンジが上昇。パウエル議長のインフレ認識がやや弱めと解釈され、上昇が一服する局面もあったが、複数のFOMC委員からの利上げ前倒しの示唆もあり、10年債利回りは1.7%台でやや上昇圧力が勝っている状況。欧州債は米国の正常化路線を背景に、価格面では総じて軟調な展開（利回りは上昇）。日本でも弱めながらインフレ懸念が出始めており、長期金利は若干上昇。



3. 商品市況動向

- **原油**は上昇。OPECプラスはオミクロン株の影響は限定的として4日の閣僚級会合で予定通り日量40万バレルの減産幅の縮小(=増産)を決定したが、ナイジェリアやアンゴラは投資不足などから決定通りの増産が難しい状況。それ以外の産油国では、リビアで大統領選をめぐる対立に乗じて12月下旬に武装勢力が油田を閉鎖、混乱が続くカザフスタンでも原油の生産障害が発生した。いずれも解消に向かいつつあるが、地政学リスクの高まりへの警戒感も価格の上昇要因。
- **天然ガス**は上昇一服。欧州天然ガスの指標価格となるオランダTTFは、ロシアからのガス供給の縮小、気温低下による需要増加観測、発電燃料として競合する一般炭価格の上昇などから7日には100ユーロ超まで上昇。その後は気温上昇予測やLNG供給量の増加を受けひっ迫感がやや解消、軟化した。米国ではLNG輸出量が増加、12月には世界一のLNG輸出国になった模様。
- **非鉄金属**は上昇。**銅**は年初はリスクオフでやや軟調だったが、12日に1万ドルを回復。カナダの鉱山におけるストライキへの懸念や米ドル安に加え、低水準の在庫が改めて材料視された。電池用需要の増加期待が高い**ニッケル**は、2011年8月以来の高値を更新。経済回復に伴い在庫低下に歯止めがかからない中、世界最大の鉱石生産国であるインドネシアが、ニッケル銑鉄などに累進的な輸出税を課すことを検討中との報道が買いを加速させた。同国は輸出財の高付加価値化政策の一環として、ニッケル鉱石の輸出を2020年から禁止、国内での加工を経ることを強めている。
- **鉄鉱石**は上昇。主要産地のブラジルでラニーニャ現象による豪雨のため一部の鉱山生産が停止したほか、鉄道輸送や道路網の寸断による輸送障害も発生し、出荷量が低下したことが響いた。
- **石炭**は上昇。**一般炭**は、1日にインドネシアが発電燃料不足による国内の停電を避けるため、1月中の石炭の輸出禁止を発表したことから上昇。輸出禁止の対象は発電用の一般炭だけでなく、**原料炭**を含む石炭すべてが対象となったことから、原料炭も上昇した。インドネシアは輸出禁止措置を緩和し、13日に一部の石炭輸送船に出航許可を出した。追加許可も見込まれるが、同国の主要石炭積出港には12日時点で約120隻の輸送船が滞留しており、解消には時間がかかる見通し。
- **大豆とトウモロコシ**は買い優勢。干ばつの影響でブラジルとアルゼンチンにおける生産悪化懸念が高まったことから上昇した。アルゼンチンではパラナ川の水位低下による輸送障害も懸念材料。米農務省は1月の月報で両国の生産量見通しを引き下げた一方、米国の生産量と期末在庫見通しを上方修正。材料出尽くし感もあり足元は上昇一服。**小麦**は米国の需給緩和観測からやや軟化。

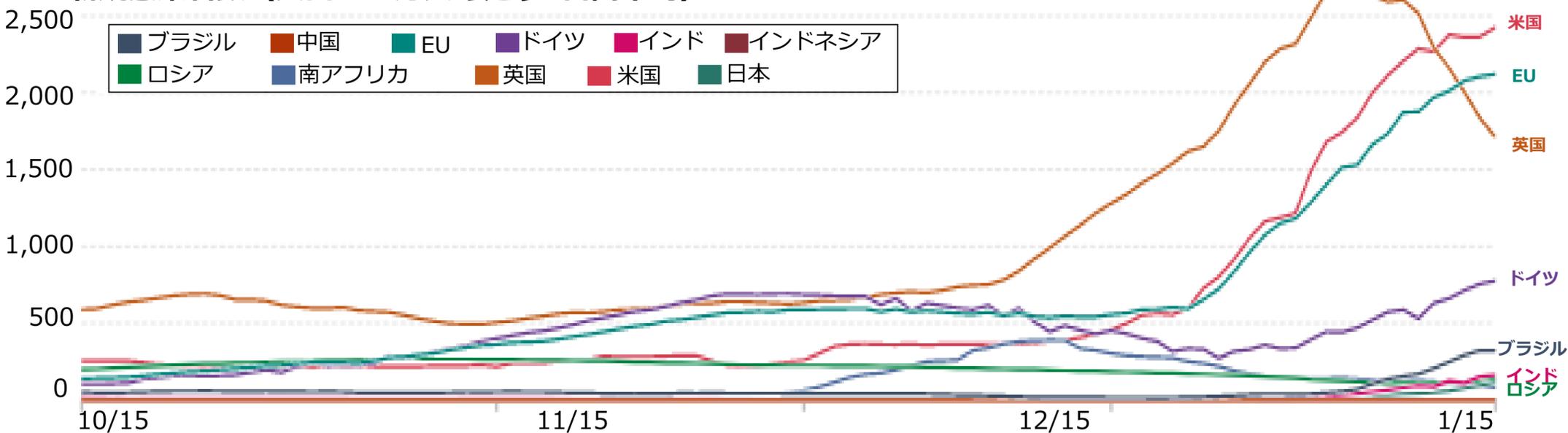


4. 活動制限・緩和状況アップデート

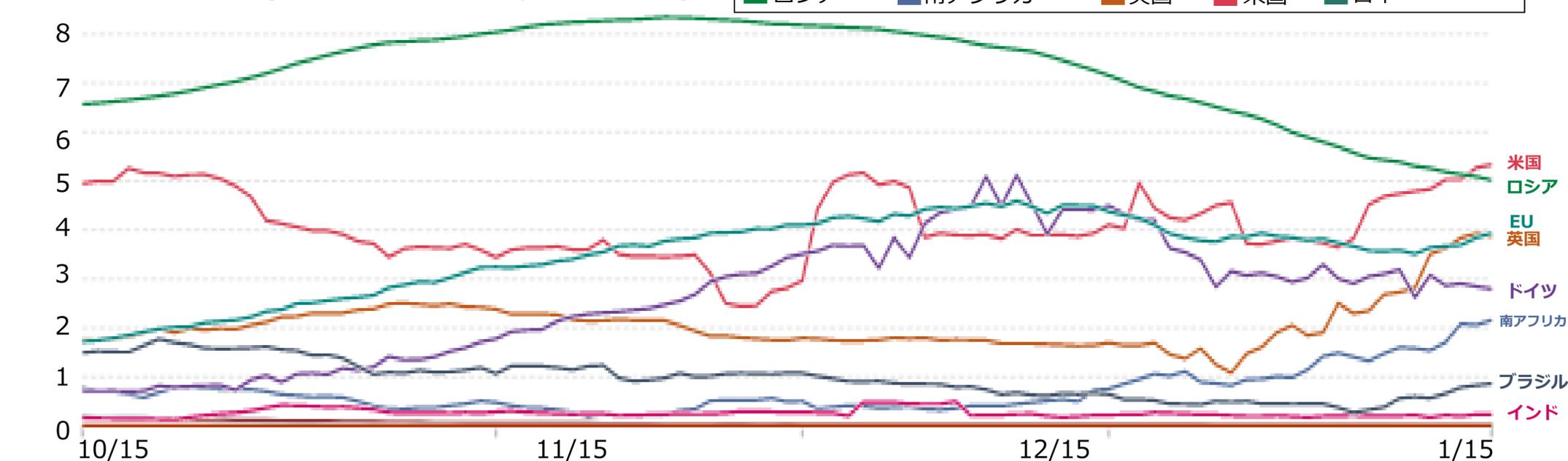
(感染者数等のデータの出所は国により異なる)

米国	<ul style="list-style-type: none"> 累計感染件数は65.5百万人、同死者数は85.0万人となった。1日あたり感染件数(7日平均、1/15)は80.8万人、同死者数は1776人。1日あたり感染件数は昨年1月のピーク時(約25万人)の3倍以上に急増。 ワクチンは2.49億人が少なくとも1回は接種済み。これは全人口の74.9%に相当。うち79.6百万人がブースター接種を完了している。米連邦最高裁は、従業員100人以上の企業に対してワクチン接種か、マスク着用と定期的な検査を義務化するバイデン政権の措置を越権行為とし、差し止める判断を下した。
欧州	<ul style="list-style-type: none"> 欧州連合(EU)全域の1日あたり新規感染件数(7日平均)は1/15時点で約94.8万人と過去最高を更新。1日あたり死者数(7日平均)も約1,800人と前週から微増。一方、英国の1日あたり新規感染件数(7日平均)は約11.7万人と前週から減少、1日あたり死者数(7日平均)は約260人と微増。 イタリアは1/10より、飲食店やホテルなどを利用する際に新型コロナのワクチン接種の完了か感染からの回復を証明する「スーパーグリーンパス」の提示を義務化した。 英国は1/17より、イングランドの新型コロナ感染者を対象とした自主隔離の期間を従来の7日間から5日間に短縮する。スイスも1/13より5日間に短縮済み。
日本	<ul style="list-style-type: none"> 全国の1日あたり新規感染者数(7日平均)は4.4千人と増加ペースが加速する一方、死者数は1人に留まっている。9日より沖縄、山口、広島はまん延防止等重点措置を適用。9日のTV討論で岸田首相は医療体制の充実を図った上で、病床逼迫の恐れがある場合は、行動制限の措置を検討すると表明している。
中国	<ul style="list-style-type: none"> 1日あたり新規感染者数(7日平均)は3週間連続で100人超えの状況(1/15時点)。封鎖対象となる中・高感染リスク：天津、陝西、河南、上海、浙江、広東の6省・直轄市の87地区に微増(1/16時点)。
新興国 その他	<ul style="list-style-type: none"> 1日あたり新規感染者数(7日間平均、1/15時点)は、インド22.8万人(前週比+13.6万人)、オーストラリア10.8万人(同+3.5万人)、ブラジル6.9万人(同+4.0万人)など各地で増加傾向が継続した一方、先行するカナダは3.5万人(同▲0.6万人)とやや減少。 フィリピンは、入国時の隔離規定にて日本を含む32カ国・地域を「低リスク」に指定した(1/16~31)。また、外国人の入国にワクチン接種証明書を求めると発表された(2/16~)。

▽新規感染者数(人口100万人あたり7日間平均)



▽新規死亡者数(人口100万人あたり7日間平均)



(出所) Our World in Data

(注記)
 ・本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
 ・本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
 ・本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
 ・本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。